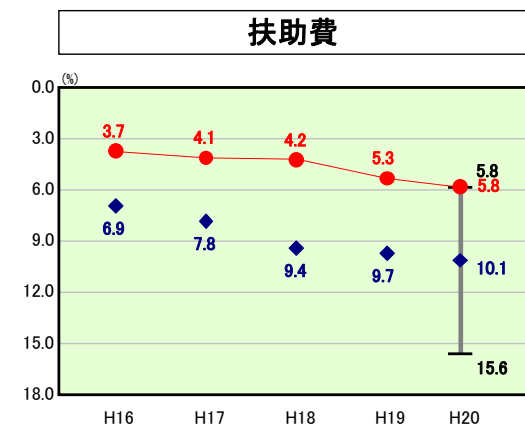
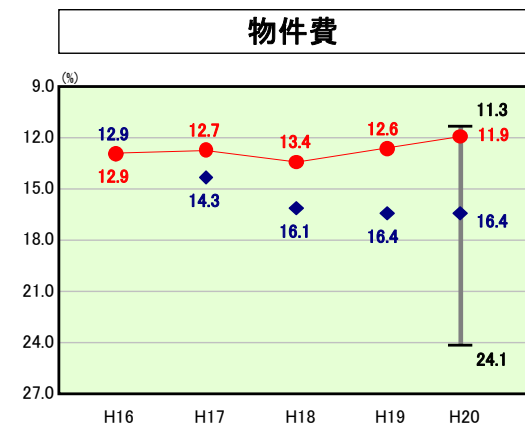
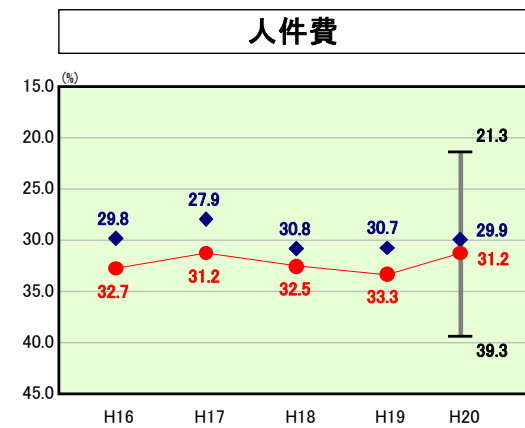
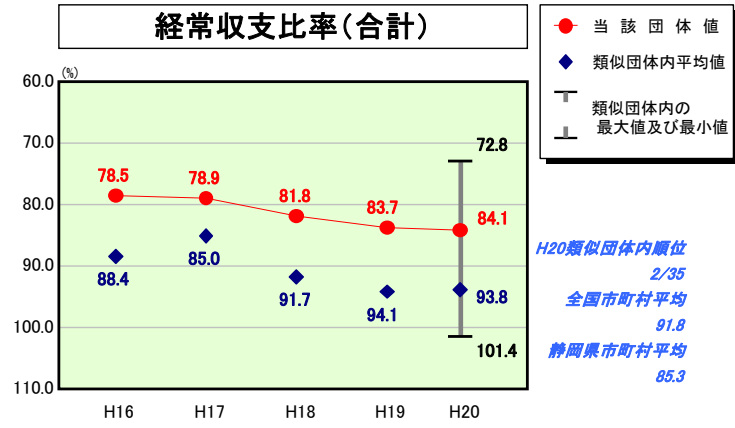
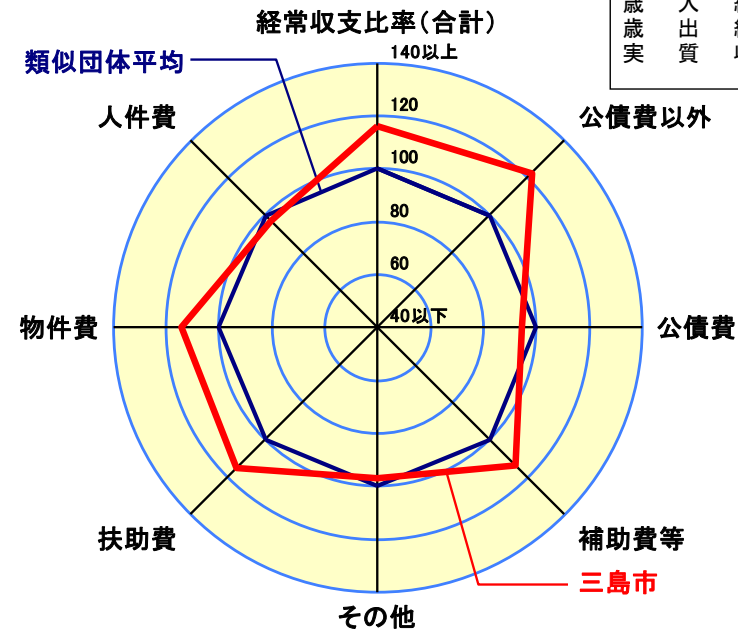


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	112,221人(H21.3.31現在)
歳入総額	19,787,482千円
歳出総額	31,833,003千円
実質収支	31,081,647千円
口積額	62.13km ²
歳入総額	31,833,003千円
歳出総額	31,081,647千円
実質収支	679,312千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は、平成20年度において31.2%と類似団体平均と比較してやや高い水準にある。高水準の要因としては、保育園等福祉施設や幼稚園で専門職・教育職を多く雇用していることが挙げられるが、集中改革プランにおける定員削減計画を上回るペースで人員削減が進んでいるため、今後も人員削減に努めることにより、人件費の減少を図る。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率は、対前年度比では0.7ポイント減少しており、類似団体平均と比較して4.5ポイント下回っている。臨時職員の賃金は類似団体平均と比べると高い水準にあり、今後も引き続き指定管理委託など民間委託を推進し人件費の抑制を図ることから、物件費に関しては上昇が見込まれる。

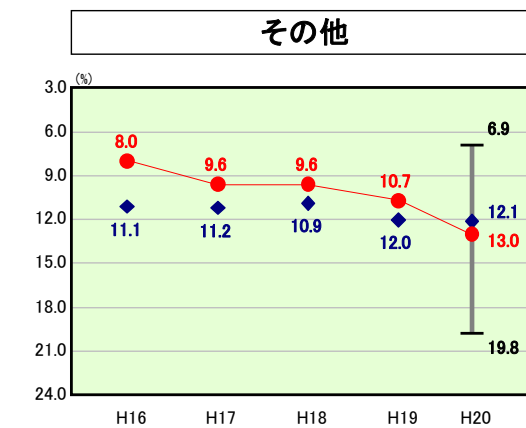
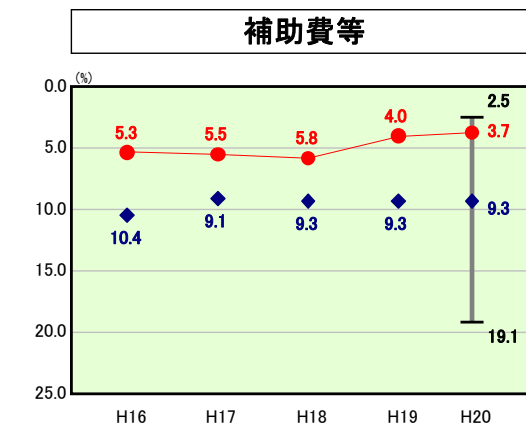
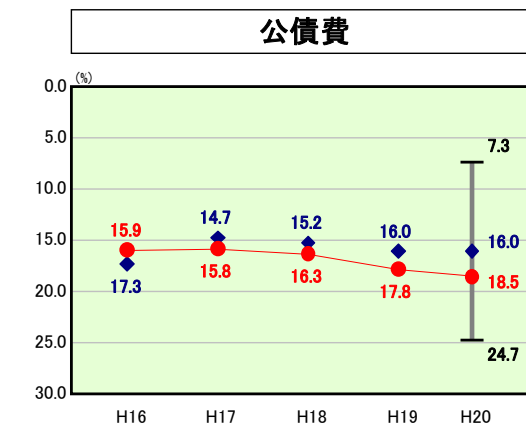
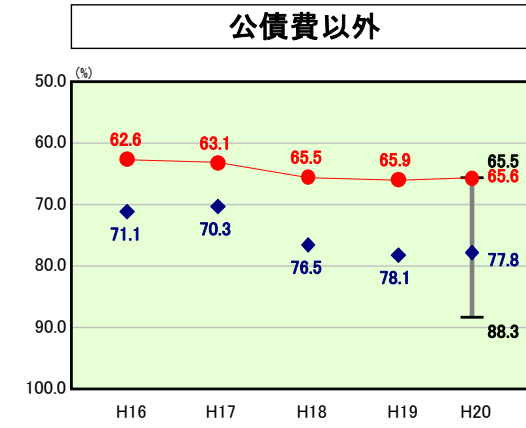
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して4.3ポイント下回っているが、対前年度比では0.5ポイント増加しており、近年は増加傾向にある。国の制度改正や経済情勢等により増減の影響を受けやすい性質のものであり、今後も上昇していくことが予想されるが、住民の福祉の向上を図りつつ削減が可能な部分については抑制を図っていく。

【公債費】 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して2.5ポイント上回っており、対前年度比では0.7ポイント増加している。過去5年間の推移を見ると近年は上昇傾向にある。教育施設建設、公共施設の耐震化事業等、起債対象となる大型事業を推進していることから、選択と集中による重点的な投資を行っていく。

【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して5.6ポイント下回っており、対前年度比では0.3ポイント減少している。今後も市単独補助金に関しては、事業内容、対象団体の決算状況、補助金交付に係る行政効果等を勘案する中で、事業ごとに見直しを進めていく。

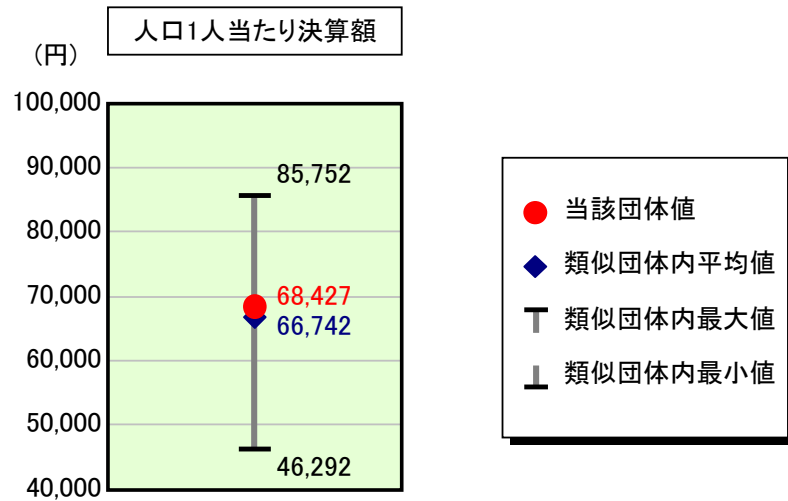
【その他】 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.9ポイント上回っており、対前年度比では2.3ポイント増加している。特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点からも段階的な料金の見直しや保険事業における保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、前年度と比較して減少しており、類似団体平均を上回っている。今後も街路事業や教育施設建設、公共施設の耐震化事業等、大型事業を推進していくため高水準で推移することが見込まれるが、事業の取捨選択により普通建設事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



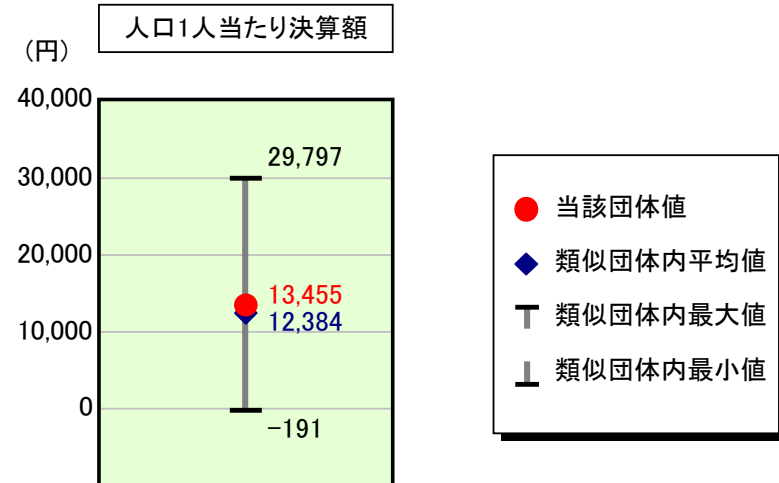
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,613,489	67,844	65,140	4.2
賃金(物件費)	620,325	5,528	3,561	55.2
一部事務組合負担金(補助費等)	52,016	464	2,407	▲ 80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	340	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	486,417	4,334	2,763	56.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	124,110	1,106	852	29.8
▲退職金	▲ 1,217,406	▲ 10,848	▲ 8,321	30.4
合計	7,678,951	68,427	66,742	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	6.37	0.39
ラスパイレス指数	99.2	100.1	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

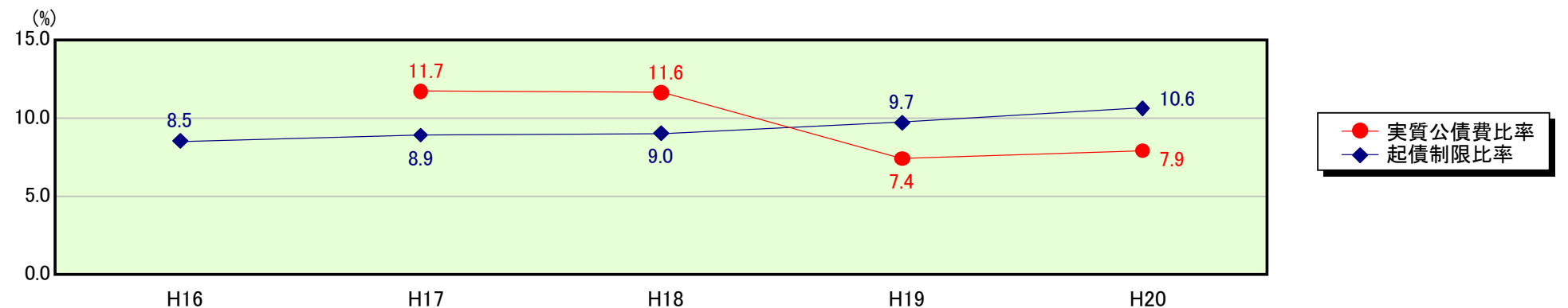


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,639,729	23,523	23,964	▲ 1.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	856,882	7,636	6,866	11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,237	465	1,854	▲ 74.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,799	78	1,328	▲ 94.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,095	28	8	250.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,050,813	▲ 18,275	▲ 21,700	▲ 15.8
合計	1,509,929	13,455	12,384	8.6

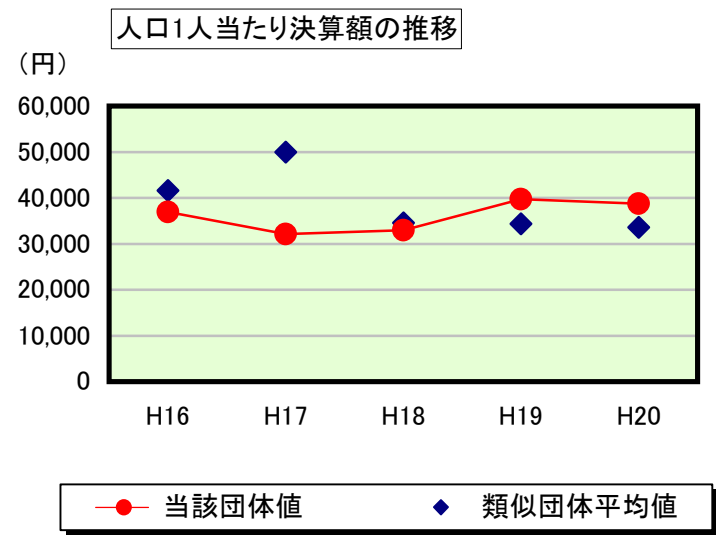
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,140,244	36,924	10.6	41,603	▲ 8.1	18.7
うち単独分	2,707,873	24,149	▲ 2.0	28,359	▲ 7.9	5.9
H17	3,609,377	32,114	▲ 13.0	49,949	20.1	▲ 33.1
うち単独分	2,374,486	21,127	▲ 12.5	32,471	14.5	▲ 27.0
H18	3,708,343	32,980	2.7	34,575	▲ 30.8	33.5
うち単独分	2,744,687	24,410	15.5	20,711	▲ 36.2	51.7
H19	4,469,382	39,714	20.4	34,382	▲ 0.6	21.0
うち単独分	2,708,823	24,070	▲ 1.4	19,677	▲ 5.0	3.6
H20	4,347,179	38,738	▲ 2.5	33,622	▲ 2.2	▲ 0.3
うち単独分	2,807,774	25,020	3.9	18,856	▲ 4.2	8.1
過去5年間平均	4,054,905	36,094	3.6	38,826	▲ 4.3	7.9
うち単独分	2,668,729	23,755	0.7	24,015	▲ 7.8	8.5